

インド株式市場の振り返りとファンドの状況

ポイント

1. 2026年1月-10月のインド株式市場の振り返り
2. ファンドのパフォーマンス
3. 今後の見通し – 独自の成長の源泉を持つインド

❶2026年1月-10月のインド株式市場の振り返り

中東情勢の悪化による原油高や中央銀行の利上げ姿勢などが重荷に

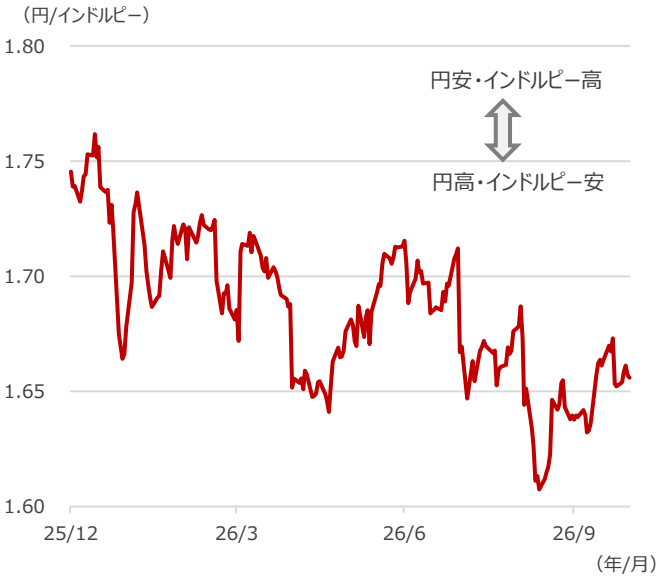
2026年の第1四半期（1月-3月）は中東情勢の悪化からグローバルにリスク回避姿勢が強まり、株式市場は軟調に推移しました。特に原油を中東からの輸入に頼るインドは、相対的に大きな影響を受けました。第2四半期（4月-6月）には、米国とイランの2週間の停戦合意やホルムズ海峡の解放期待などから先進国株式は急反発しました。この上昇相場をけん引したのはAI関連銘柄であったため、同銘柄が相対的に乏しいインド株式は小幅な上昇に留まりました。第3四半期（7月-9月）は、原油価格が再び高騰したことなどを受け、インド株式市場は下落しました。10月は、経済成長率やインフレ率見通しの上方修正などを背景に、RBI（インド準備銀行）は0.25%の利上げを実施しました。金融政策スタンスも「中立」から「段階的引き締め」へと転換し、インフレの長期化が意識されたことなどから、上値が重い展開となりました。

2026年初来のパフォーマンス（円ベース）



期間：2025年12月31日～2026年10月30日、日次
2025年12月31日を100として指数化
使用した指数については4ページをご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

（ご参考）インドルピーの対円レートの推移



期間：2025年12月31日～2026年10月30日、日次
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

❷ファンドのパフォーマンス

不動産や金融セクターを中心に、投資機会を幅広くとらえる

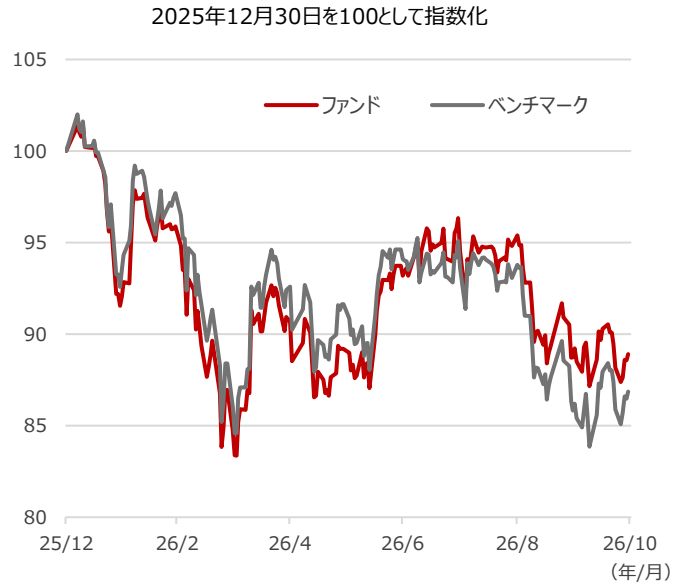
前述の通り、2026年初来のインド株式市場は軟調に推移しており、先進国株式に対しても劣後している状態が続いています。その一方でファンドのパフォーマンスは底打ちしつつあり、10月末時点でベンチマークを上回りました。

超過収益の要因を分解すると、業種配分効果と銘柄選択効果の両方がプラスに貢献しました。業種配分効果では、ファンドで生活必需品セクターを最もアンダーウェイト（配分比率をベンチマークよりも小さくすること）したことや、不動産セクターを最もオーバーウェイト（配分比率をベンチマークよりも大きくすること）したことなどがプラスに寄与しました。また銘柄選択効果では、特に金融セクターの銘柄選択がプラスに寄与しました。

運用チームでは引き続き不動産・金融セクターに対して強気の姿勢を維持しています。また、ヘルスケアや情報技術セクターにおいても、病院関連銘柄や、AI市場の成長から恩恵を受けることが期待される銘柄などをポートフォリオに組み入れており、投資機会を幅広くとらえることに注力しています。

前述の通り、10月上旬にはインドで政策金利が0.25%引き上げられました。運用チームでは、今回の利上げは銀行を中心にプラスに作用すると見ています。一方、不動産セクターにはやや逆風となると考えていますが、保有する不動産銘柄の負債水準は利払い負担の増加にも対応できる範囲にあると考えており、保有を継続する方針です。

ファンドとベンチマークの2026年初来のパフォーマンス



期間：2025年12月30日～2026年10月30日、日次
ファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。基準価額（分配金再投資）については4ページ目をご参照ください。
ベンチマークは「MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」です。ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。ベンチマークについては5ページをご参照ください。

ファンドとベンチマークの業種別配分比率（%）

業種	ファンド	ベンチマーク	差
不動産	8.6	1.4	7.2
金融	34.5	30.1	4.4
ヘルスケア	9.1	7.1	2.0
情報技術	8.8	7.7	1.1
資本財・サービス	10.6	10.5	0.1
コミュニケーション・サービス	5.6	5.5	0.0
一般消費財・サービス	10.5	12.8	-2.4
素材	5.6	8.3	-2.7
エネルギー	4.5	7.5	-3.0
公益事業	0.8	3.9	-3.2
生活必需品	1.5	5.0	-3.5

2026年10月末時点
業種はGICS分類によります。ファンドは株式100%のポートフォリオを想定した、マザーファンドベース。ベンチマークはMSCIインド・インデックス。ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。
（出所）Factsetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は作成時の見解であり、今後変更される場合があります。
また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

❸今後の見通し – 独自の成長の源泉を持つインド

海外投資家による資金流入の回復に期待

過去約20年のパフォーマンスをみると、インド株式は近年は伸び悩んでいるものの、相対的に堅調に推移してきました。

近年は、世界的なAIブームによる関連銘柄の上昇、トランプ関税の影響、中東情勢の悪化による原油高などの複雑な要因が重なった結果、他の指数と比較して大きく出遅れることとなりました。

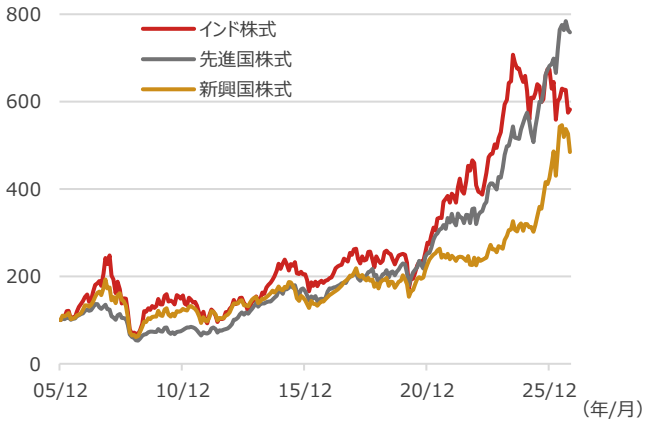
こうした要因を背景に、2025年から2026年にかけて、海外投資家はインド株式を大きく売り越しました。一方、インドの国内機関投資家は2021年以降、買い越し傾向が続いており、これが株式市場を下支えしていると考えられます。

株価の“割安さ”を測る代表的な指標であるPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）は、過去5年間の水準と比較しても、相対的に割安な水準まで低下しています。（2026年10月末時点の予想PERは20.7倍、実績PBRは3.1倍）

インド株式は、AI関連の投資テーマが相対的に少ないかもしれませんが、拡大余地の大きい内需市場や若年層の厚い人口構成、所得水準の上昇といった独自の成長の源泉を有しています。AIやテクノロジー関連株式とは異なる値動きが期待されることから、ポートフォリオにおける分散投資効果が期待される資産の一つと考えます。

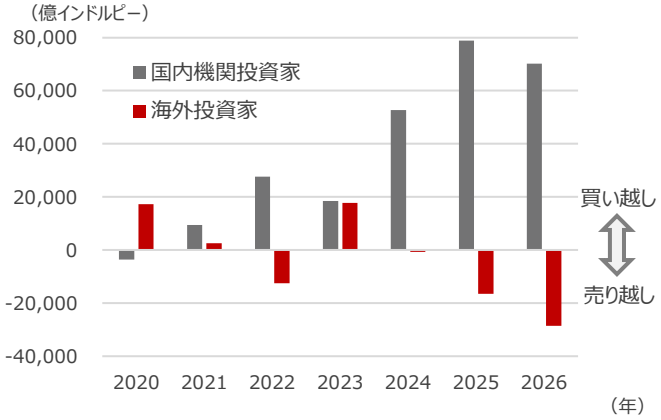
今後、インドの高い経済成長が企業利益や個人消費などへと反映され、バリュエーション（投資価値評価）が再評価されることで、インド株式市場において海外投資家の資金流入が回復することを期待しています。

インド株式、先進国株式、新興国株式のパフォーマンス（円ベース）



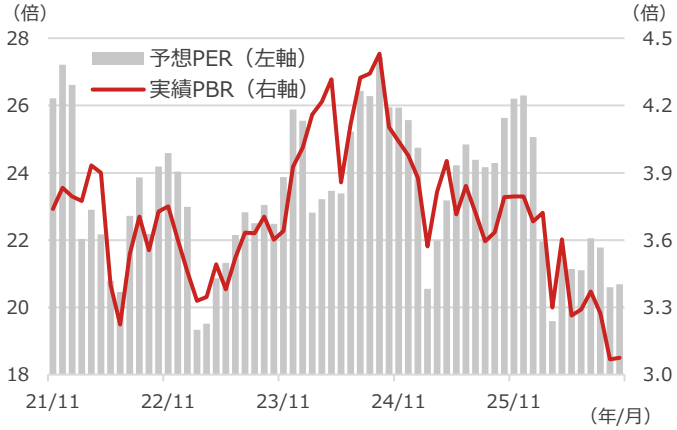
期間：2005年12月末～2026年10月末、月次
2005年12月末を100として指数化。使用した指数については4ページをご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

インド株式への国内機関投資家と海外投資家の資金動向（現地通貨ベース）



期間：2020年～2026年、2026年は10月末までの値を集計、年次
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

インド株式の予想PERと実績PBRの推移



期間：2021年11月末～2026年10月末、月次
インド株式はMSCIインド・インデックス
予想PERはブルームバーグ算出
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

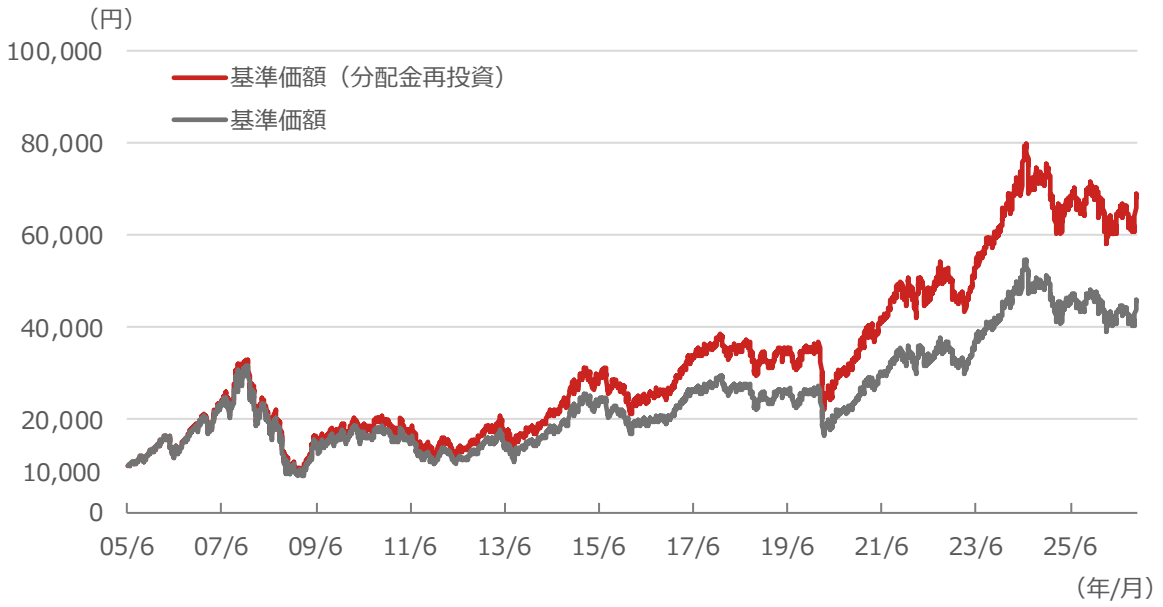
上記は作成時の見解であり、今後変更される場合があります。
また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2005年6月22日（設定日）～2026年11月17日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜当資料で使用した指数について＞
インド株式：MSCIインド・インデックス（配当込み）、先進国株式：MSCIワールド・インデックス（配当込み）、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
● MSCIインド・インデックス、MSCIワールド・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【ファンドの特色】

● 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

● インドの企業の株式（DR（預託証書）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とします。

※1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2「実質的な主要投資対象」とは、「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性およびバリュエーション等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

・ ファンダメンタルを重視したアクティブ運用を行なうことでベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）※）を上回る投資成果を目指します。

※「MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」は、MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■指数の著作権等について■
MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ ポートフォリオの構築は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心とし、トップダウン・アプローチによる業種判断も加味して行ないます。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

・現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。

● 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

● ファンドは「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
当ファンドが実質的に投資対象とするインドの株式市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

● 原則、毎年7月11日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、原則として基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊ 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2005年6月22日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則7月11日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「インドのナショナル証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2026年11月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年2.2%（税抜年2.0%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

«分配金に関する留意点»
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

設定・運用は
NOMURA
野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料について】

●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。

●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。

●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村インド株投資

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村インド株投資

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社UI銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） （オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。